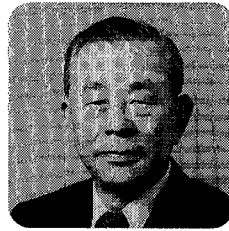


## 三極世界経済と アジア



小島

清

〔世界経済研究協会理事長  
一橋大学名誉教授〕

欧州連合（EU）一五カ国（三億八千万人）はユーロを共通通貨として流通させる程に大地域統合を深化させた。それを上回ろうと、米国はNAFTA（米・加・メキシコ）を拡大しFTAA（全米自由貿易圏、三四カ国、八億人）を二〇〇五年を目度立ち上げようとしている。これらと対等な三極構造（TRIAD）の一極となるべく、「アセアン十日中韓」が経済発展志向共同体としての「アジア経済圏：Asian Economic Community」を形成すべきことは、われわれ東アジアグループの共通重大関心事である。

東アジア地域の経済統合は、一九六五年の小島提案から始まって、太平洋貿易開発会議（一九六八年創設）、太平洋経済協力会議（一九八〇年より）を経て、一九八九年一月にアジア太平洋経済協力会議（APEC）および首脳会議（一九九三年から）に結実した。事実上の経済統合は着々と成果をあげ、貧窮そのものであった東アジア諸経済は、今や日本を先頭にシンガポール、香港、台湾、韓国が先進国並み（一万ドル超）の所得水準に達し、マレーシアとタイがかなり工業化し、フィリピン、インドネシア、中国が急速に追いつつある。

だが、米国はAPECを通じ、貿易・投資の性急な自由化を強要するという一方的独善主義を貫いてきた。米国の輸出・投資の拡大というビジネスの利益に役立つよう、中南米と同様に、アジアをも米国勢力圏に組入れたいのであろう。これに対し、東アジアグループは、先進経済への追いつきこそ優先課題であり、発展段階に応じた貿易・投資の自由化を自主的に進め、域外諸国を差別しないオープンな地域主義を堅持してきた。ここにわれわれ東アジアグループと米国との間に見解の溝が生まれた。そのうえ一九九七年のアジア通貨・金融危機はアメリカナイゼーション一辺倒の危険性を痛感させた。今やわれわれ「アジア経済圏」グループが連帯性を強め、三極世界の一つとなるべく、APECの推進母体（コア）として積極的にイニシアティブをとるべき段階に達した。参加国が二十一にもなったAPECでは中核となるエグゼクティブが要る。米国やEUには、市場と資本・技術の提供者としての今までの協力を期待したい。

中国がWTO加盟を契機にアセアンとの経済統合の検討に踏み切った（二〇〇一年一月）、日本と韓国（できれば台湾・北朝鮮を加えて）は直ちにそれに参加すべきである。「アジア通貨機構」設立への方途も模索されねばならない。TRIADの一極たるアジア経済圏に新世紀フロンティアが開けるのだ。日・中が良きコー・リーダーになるべきである。